

政策・制度要求実現2・16院内集会アピール

第193通常国会は、平成29年度予算案が提出され、いよいよ与野党の本格的な論戦が始まった。庶民の生活実感に根差した実のある議論を通じて、政策運営の誤りなき方向を示してほしいものである。そのため退職者連合は、「第193通常国会に向けての政策・制度要求」を掲げ、本日ここに要求実現集会を開催した。

退職者連合の要求は、高齢者の暮らしを脅かす医療・介護保険制度の改悪阻止に重点項目を絞り込んだものである。政府・与党は、国の財政運営の最大課題は人口の高齢化によって増大する社会保障財政の抑制にあるとして、各種保障給付を減らし、負担を増やし続けている。その一方で、法人税を引き下げ、二度にわたる消費税10%への引き上げ延期など、自ら増収の道を閉ざしている。これでは安倍総理がいう「安心につながる社会保障」とは正反対に、「限りなく不安につながる社会保障」への一本道を突き進んでいるとしか思えない。

昨年の臨時国会で安倍政権は、カジノ賭博合法化法案を成立させるためだけをもって会期を2回も延長した。世論の多くが「カジノ賭博合法化」に反対し、新聞各紙も「反対」または「慎重な対応」を求めている中での暴挙であった。今国会では、新年度予算案や医療・介護保険制度改正案、働き方改革関連法案や長時間労働の規制強化に逆行する「高度プロフェッショナル制度」なる労働基準法の改正案、「共謀罪」を盛り込んだ「組織犯罪処罰法改正案」などが議論される。加えて安倍総理は、憲法改正にも今国会で道筋をつけたいと豪語している。まさに、国民の暮らしのみならず、わが国の平和・人権・民主主義を根底から揺るがしかねない重要な意味を持つ国会である。しかし、衆議院、参議院ともに圧倒的多数の上に胡坐をかく安倍総理は、民進党など野党が建設的な議論を持ちかけても馬耳東風、はぐらかしで歪な国会運営が続いている。

医療・介護保険制度の改悪は、ますます受診機会が増える高齢者にとっては、命にかかわる問題である。いま国がなすべきことは誤った政策運営で高齢者の暮らしを追いつめることでもなければ、貧困や格差を拡大させることでもない。誰もが生き生きと安心して暮らせる社会にするために、長寿をみんなで喜びあえる社会にするために、社会保障制度を安定させ、安心して老年期を迎えることが出来る国作りである。そのために退職者連合は、本日の要求実現集会を機に中央・地方の連帯を強め要求実現に向けて総力を挙げて闘いぬく。

2017年2月16日

日本退職者連合政策・制度要求実現2・16院内集会